

モーターボート競走事業

1 業務の状況

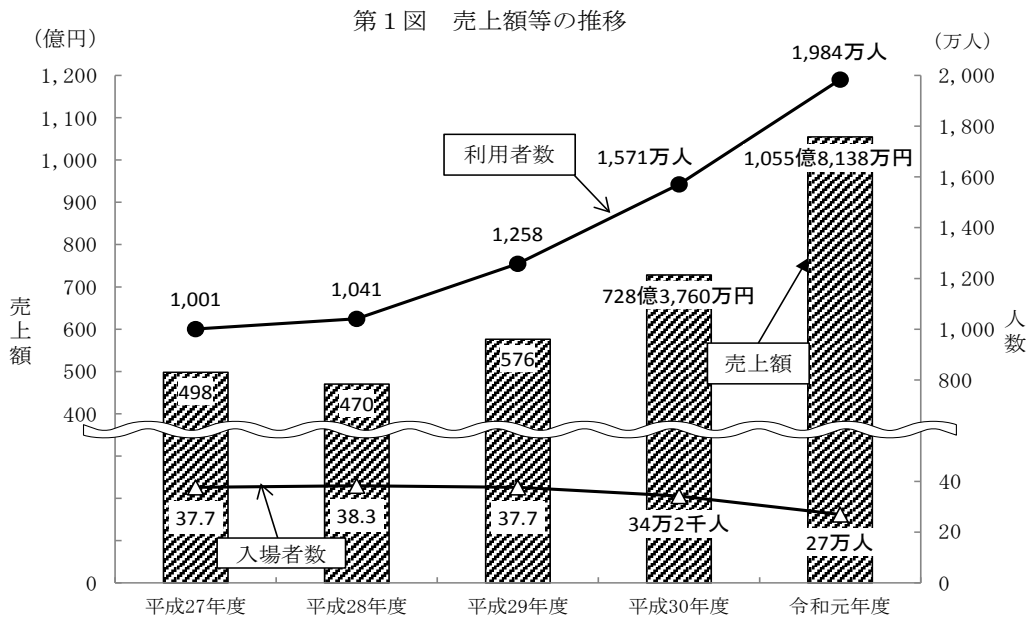
(1) 売上状況 (資料 1 P92~93)

ア 大村開催

令和元年度の売上額は 1,055 億 8,138 万円で、利用者数(入場者、電話投票及び前売発売利用者を含む。)は 1,984 万 2,723 人、入場者数は 27 万 851 人となっている。

令和元年度の売上額は、平成 30 年度と比べて 327 億 4,378 万円 (45.0%) 増加し、1 日平均売上額(売上額を発売実施日数で除した額)も 1 億 5,387 万円 (40.6%) 増加している。また、利用者数は 413 万 893 人 (26.3%) 増加したものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止(以下「感染症拡大防止」という。)のため 2 月 28 日以降の開催を無観客としたことも影響し、入場者数は 7 万 1,692 人 (20.9%) 減少している。

過去 5 年間の推移を見ると、売上額は平成 28 年度は減少したものの、平成 29 年度以降は増加している。また、利用者数は年々増加しているが、入場者数は平成 29 年度以降減少している。



第1表 本場開催実績

(単位: 日、円、人、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減	増減率
開催日数	198	192	6	3.1
売上額	105,581,382,000	72,837,601,800	32,743,780,200	45.0
発売額	107,317,762,000	73,401,069,200	33,916,692,800	46.2
返還額	1,736,380,000	563,467,400	1,172,912,600	208.2
1日平均売上額	533,239,303	379,362,509	153,876,794	40.6
入場料	15,996,700	17,844,400	△ 1,847,700	△ 10.4
入場者数	270,851	342,543	△ 71,692	△ 20.9
※1日平均入場者数	1,513	1,784	△ 271	△ 15.2
利用者数	19,842,723	15,711,830	4,130,893	26.3

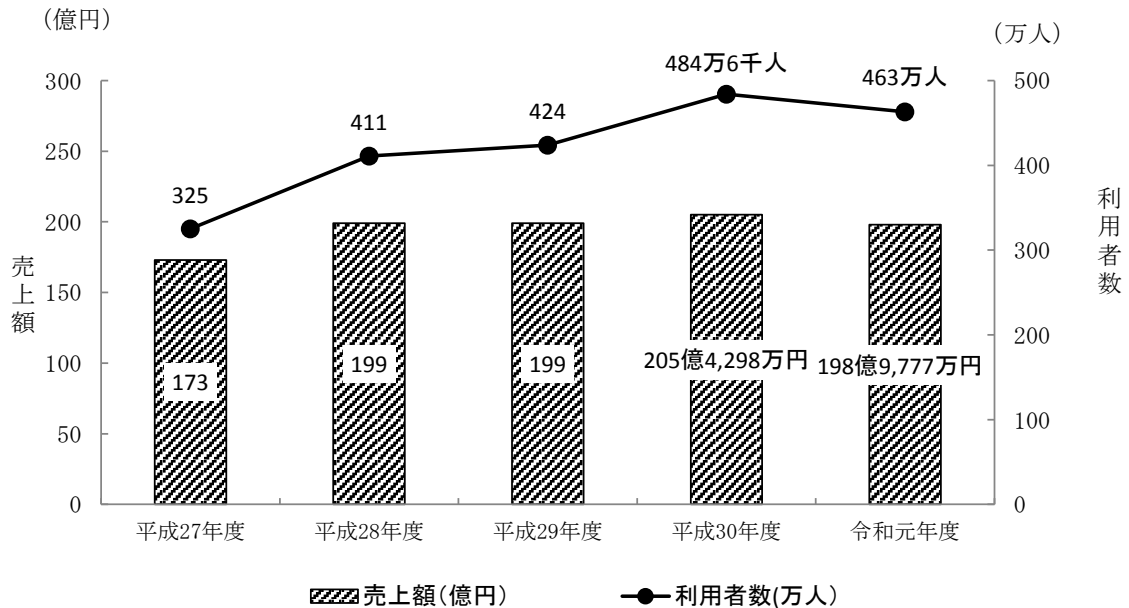
※ 令和元年度の1日平均入場者数は、無観客開催の19日を除く179日で算出

イ 特別発売(場間場外発売)

令和元年度の売上額は198億9,777万円で、利用者数は463万304人となっている。

感染症拡大防止のため2月28日以降は発売を行わなかった影響により、令和元年度の売上額は平成30年度と比べて6億4,520万円(3.1%)減少し、利用者数も平成30年度と比べて21万5,806人(4.5%)減少したものの、1日平均売上額は6,029万円で、平成30年度と比べて323万円(5.7%)増加している。

第2図 売上額及び利用者数の推移



第2表 特別発売実績

(単位：日、円、人、%)

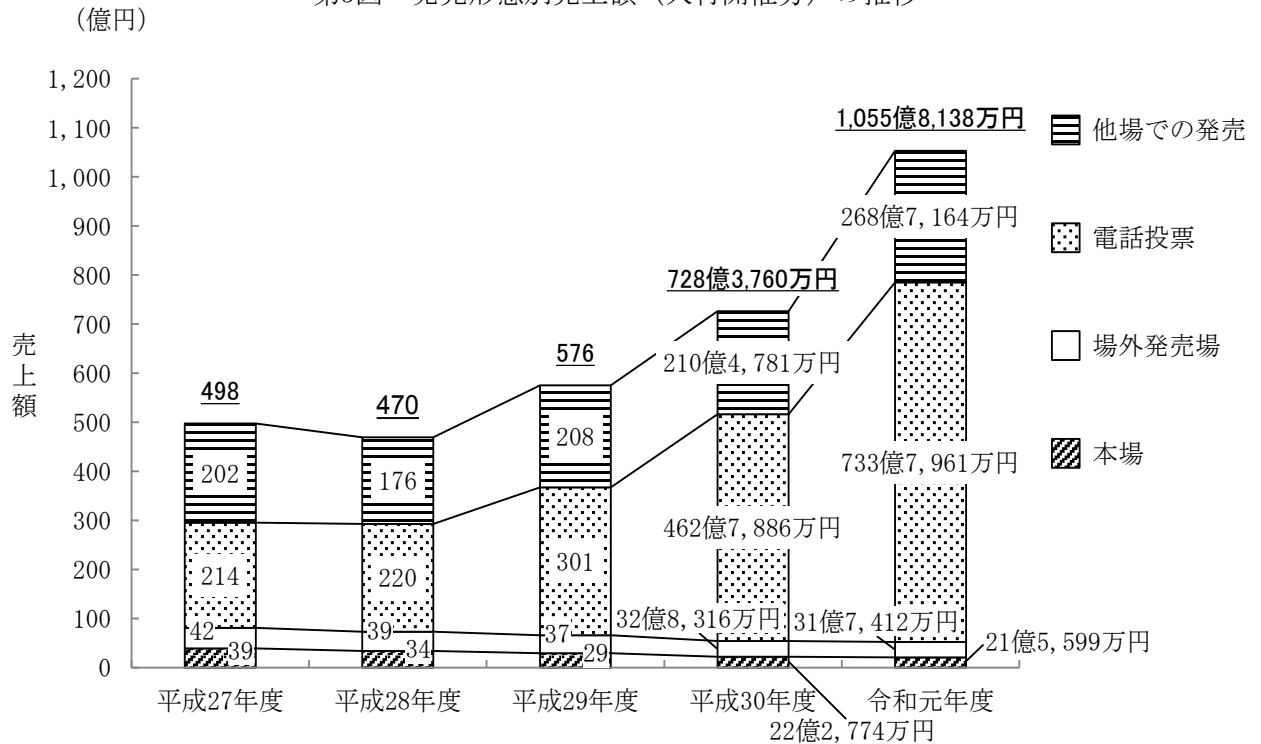
区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
発 売 実 施 日 数	330	360	△ 30	△ 8.3
売 上 額	19,897,777,000	20,542,980,600	△ 645,203,600	△ 3.1
発 売 額	20,129,540,200	20,808,427,500	△ 678,887,300	△ 3.3
返 還 額	231,763,200	265,446,900	△ 33,683,700	△ 12.7
1日平均売上額	60,296,294	57,063,835	3,232,459	5.7
利 用 者 数	4,630,304	4,846,110	△ 215,806	△ 4.5

ウ 発売状況

令和元年度の大村開催分と特別発売分を合わせた売上額は1,254億7,915万円で、利用者数は2,447万3,027人である。

令和元年度の売上額は、平成30年度(933億8,058万円)と比べて320億9,857万円(34.4%)増加している。大村開催分の売上額を見ると、感染症拡大防止の影響もあり、「本場」が7,175万円(3.2%)、「場外発売場」が1億904万円(3.3%)減少している。一方、「電話投票」は271億74万円(58.6%)、「他場での発売」は58億2,382万円(27.7%)増加している。

第3図 発売形態別売上額（大村開催分）の推移



(注) 本場はブルードラゴンの数値を含んだものである。

第3表 発売形態別売上額の状況

(単位：万円、%)

区分	令和元年度			平成30年度			増減率		
	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計
本場	181,828	57,135	238,963	186,604	76,356	262,961	△ 2.6	△ 25.2	△ 9.1
ブルードラゴン	33,771	212,160	245,932	36,169	223,516	259,686	△ 6.6	△ 5.1	△ 5.3
B T S 前売場外おおむら	30,183	176,045	206,228	35,040	198,384	233,424	△ 13.9	△ 11.3	△ 11.7
B T S 長崎五島	10,445	60,666	71,111	13,340	64,450	77,791	△ 21.7	△ 5.9	△ 8.6
B T S 長崎時津	49,947	321,520	371,468	58,785	358,148	416,933	△ 15.0	△ 10.2	△ 10.9
B T S オラレ島原	17,884	88,238	106,123	20,937	90,400	111,337	△ 14.6	△ 2.4	△ 4.7
B T S 長崎波佐見	23,941	206,164	230,106	25,652	215,374	241,027	△ 6.7	△ 4.3	△ 4.5
B T S 長崎佐々	23,121	124,977	148,099	21,629	129,017	150,646	6.9	△ 3.1	△ 1.7
B T S 松浦	11,580	82,870	94,451	12,173	98,097	110,271	△ 4.9	△ 15.5	△ 14.3
B T S 金峰	19,016	(194,553)	19,016	19,600	(219,827)	19,600	△ 3.0	(△ 11.5)	△ 3.0
B T S 天文館	43,922	(407,555)	43,922	38,921	(399,658)	38,921	12.8	(2.0)	12.8
B T S オラレ志布志	9,756	73,129	82,885	10,676	80,682	91,358	△ 8.6	△ 9.4	△ 9.3
B T S さつま川内	11,228	74,306	85,535	11,194	74,498	85,692	0.3	△ 0.3	△ 0.2
B T S 長洲	33,511	255,720	289,232	36,056	265,220	301,277	△ 7.1	△ 3.6	△ 4.0
B T S 鹿島	22,751	168,179	190,930	24,308	180,150	204,458	△ 6.4	△ 6.6	△ 6.6
B T S 由布	7,024	54,710	61,735	—	—	—	皆増	皆増	皆増
B T S 加治木	3,096	33,950	37,047	—	—	—	皆増	皆増	皆増
場外発売場	317,412	1,720,481	2,037,894	328,316	1,754,425	2,082,742	△ 3.3	△ 1.9	△ 2.2
電話投票	7,337,961	—	7,337,961	4,627,886	—	4,627,886	58.6	—	58.6
他場での発売	2,687,164	—	2,687,164	2,104,781	—	2,104,781	27.7	—	27.7
合計	10,558,138	1,989,777	12,547,915	7,283,760	2,054,298	9,338,058	45.0	△ 3.1	34.4

(注) B T S 金峰及びB T S 天文館（芦屋と共同）の特別発売分は参考値であり、合計に含まない。

全国ボートレース場の売上状況

(単位：万円、%)

ボートレース場	令和元年度			平成30年度			比較	
	開催日数	売上額	売上順位	開催日数	売上額	売上順位	増減額	増減率
住之江☆	186	11,164,054	1	186	10,334,620	1	829,433	8.0
大村☆	198	10,558,138	2	192	7,283,760	6	3,274,378	45.0
蒲郡☆	192	10,137,310	3	192	9,196,085	2	941,225	10.2
桐生☆	194	9,824,251	4	194	8,707,331	4	1,116,920	12.8
丸亀☆	192	8,875,904	5	198	8,909,061	3	△ 33,156	△ 0.4
若松☆	186	8,401,254	6	188	7,888,765	5	512,489	6.5
下関☆	179	7,973,428	7	180	7,087,148	7	886,280	12.5
徳山	198	6,418,629	8	198	5,201,770	11	1,216,858	23.4
平和島	186	6,341,431	9	186	6,186,813	10	154,617	2.5
戸田	185	5,947,878	10	192	6,446,144	8	△ 498,265	△ 7.7
芦屋	192	5,936,350	11	198	6,261,716	9	△ 325,366	△ 5.2
唐津	192	5,777,443	12	186	4,714,706	14	1,062,737	22.5
多摩川	186	5,325,626	13	183	4,404,923	15	920,702	20.9
尼崎	186	5,238,907	14	186	4,920,508	13	318,398	6.5
福岡	190	5,051,777	15	186	4,373,281	16	678,496	15.5
浜名湖	196	4,994,945	16	200	4,987,037	12	7,907	0.2
宮島	198	4,988,764	17	198	3,680,595	23	1,308,168	35.5
常滑	200	4,973,070	18	200	3,584,653	24	1,388,417	38.7
児島	198	4,794,712	19	198	3,866,839	19	927,873	24.0
江戸川	180	4,695,982	20	180	4,079,448	17	616,533	15.1
三国	192	4,519,313	21	192	3,755,140	21	764,172	20.4
鳴門	180	4,470,878	22	180	3,876,880	18	593,997	15.3
琵琶湖	186	4,011,337	23	186	3,823,225	20	188,112	4.9
津	192	3,927,852	24	192	3,708,806	22	219,045	5.9
合計	4,564	154,349,245		4,571	137,279,264		17,069,981	12.4

(注) ☆は、ナイター開催を実施しているボートレース場である。

(2) 施設の整備状況

ロイヤルスタンド棟増築及び内部改修工事、10場併売対応工事などを実施している。

主なものは、外向前売発売所の移転に伴いロイヤルスタンド棟増築及び内部改修工事 6億 5,478 万円を、売上拡大のため 10 場併売対応工事 1 億 2,011 万円を実施している。

また、ボートレースチケットショップ由布の開設のため、ボートレース情報提供システム等導入 5,502 万円、投票機器等設置工事 2,761 万円などを実施している。

その他、競走水面周辺整備工事（防風ネット・うねり対策）5,027 万円、競走水面周辺整備工事その 2（消波フロート・浮き栈橋）2,802 万円、西側防風施設防風ネット取替工事 4,735 万円、ナイター照明設備投光器及びブルーバー増設工事 3,740 万円などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 1,315 億 2,242 万円で、予算額を 49 億 1,854 万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 1,232 億 7,590 万円で、予算額を 63 億 632 万円下回っている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは営業収益であり、感染症拡大防止のため 2 月 28 日以降の発売が電話及びインターネットのみとなった影響により舟券収益や特別発売収益が見込みを下回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	136,364,862,000	131,463,784,242	△ 4,901,077,758	96.4
舟 券 収 益	109,176,128,000	107,317,762,000	△ 1,858,366,000	98.3
特 別 発 売 収 益	26,765,476,000	23,652,895,961	△ 3,112,580,039	88.4
そ の 他 営 業 収 益	423,258,000	493,126,281	69,868,281	116.5
営 業 外 収 益	76,112,000	58,468,640	△ 17,643,360	76.8
特 別 利 益	1,000	176,197	175,197	17,619.7
モーターボート競走事業収益	136,440,975,000	131,522,429,079	△ 4,918,545,921	96.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

感染症拡大防止による発売額の減少に伴う舟券払戻金及び舟券返還金の減少により、営業費用の実施費及び特別発売実施費において不用額が生じたため、総費用においても不用額が発生している。

第5表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	129,557,087,000	123,261,073,651	6,296,013,349	95.1
実 施 費	102,156,231,275	99,169,074,777	2,987,156,498	97.1
特 別 発 売 実 施 費	24,942,000,044	22,008,946,085	2,933,053,959	88.2
専 用 場 外 発 売 実 施 費	1,054,463,398	725,750,145	328,713,253	68.8
総 係 費	415,391,092	368,357,253	47,033,839	88.7
減 価 償 却 費	914,592,507	914,592,507	0	100.0
資 産 減 耗 費	74,408,684	74,352,884	55,800	99.9
営 業 外 費 用	15,142,000	14,830,405	311,595	97.9
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
モーターボート競走事業費用	129,582,230,000	123,275,904,056	6,306,325,944	95.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P96~97)

資本的収入は、決算額 591 万円で、予算額を 288 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 80 億 5,810 万円で、不用額 18 億 7,289 万円となっている。

ア 資本的収入

ボートレースチケットショップオラレ志布志の有料席の映像配信設備、投票機器などの更新に伴う志布志市からの負担金 591 万円である。

第6表 予算の執行状況 (資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
建設改良負担金	8,800,000	5,918,400	△ 2,881,600	67.3
資本的収入	8,800,000	5,918,400	△ 2,881,600	67.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

令和元年度予算に定めた当年度利益剰余金の処分 (以下「予定処分」という。) により一般会計繰出金 40 億円を繰り出し、建設改良積立金を取り崩した 13 億円を財政調整基金へ繰り入れている。また、不用額の主なものは、投資費及び予備費に係る執行残である。

第7表 予算の執行状況 (資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	1,869,070,200	1,796,174,592	72,895,608	96.1
投資	3,000,001,000	1,300,006,546	1,699,994,454	43.3
企業債償還金	961,927,000	961,924,631	2,369	100.0
利益剰余金繰出金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	100.0
予備費	100,000,000	0	100,000,000	0.0
資本的支出	9,930,998,200	8,058,105,769	1,872,892,431	81.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 591 万円から資本的支出の決算額 80 億 5,810 万円を差し引いた収支不足額 80 億 5,218 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和元年度において、資本的収支不足額 80 億 5,218 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (1 億 2,706 万円)、建設改良積立金 (6 億 4,227 万円)、減債積立金 (55 億 956 万円のうち 9 億 6,192 万円)、過年度分損益勘定留保資金 (17 億 9,786 万円)、当年度分損益勘定留保資金 (9 億 6,108 万円のうち 5 億 2,306 万円) 及び当年度利益剰余金処分額 (40 億円) で補填し、年度末の損益勘定留保資金等は、104 億 512 万円となっている。

第8表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (平成30年度分)	当年度分 (令和元年度分)	当年度分 (令和元年度分)	減債積立金	建設改良 積立金	当年度 (令和元年度分) 利益剰余金	補填財源 使用額	令和元年度末 損益勘定 留保資金等
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金	(D)	(E)	(F)	(G)	(A+B+C+D+E+F-G)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(A+B+C+D+E+F-G)
1,797,864,204	127,062,678	961,088,008	5,509,562,089	642,271,405	9,419,462,345	8,052,187,369	10,405,123,360

(注) (G)の内訳は、(A)及び(B)の全額、(C)のうち523,064,451円、(D)のうち961,924,631円、(E)の全額並びに(F)のうち4,000,000,000円である。

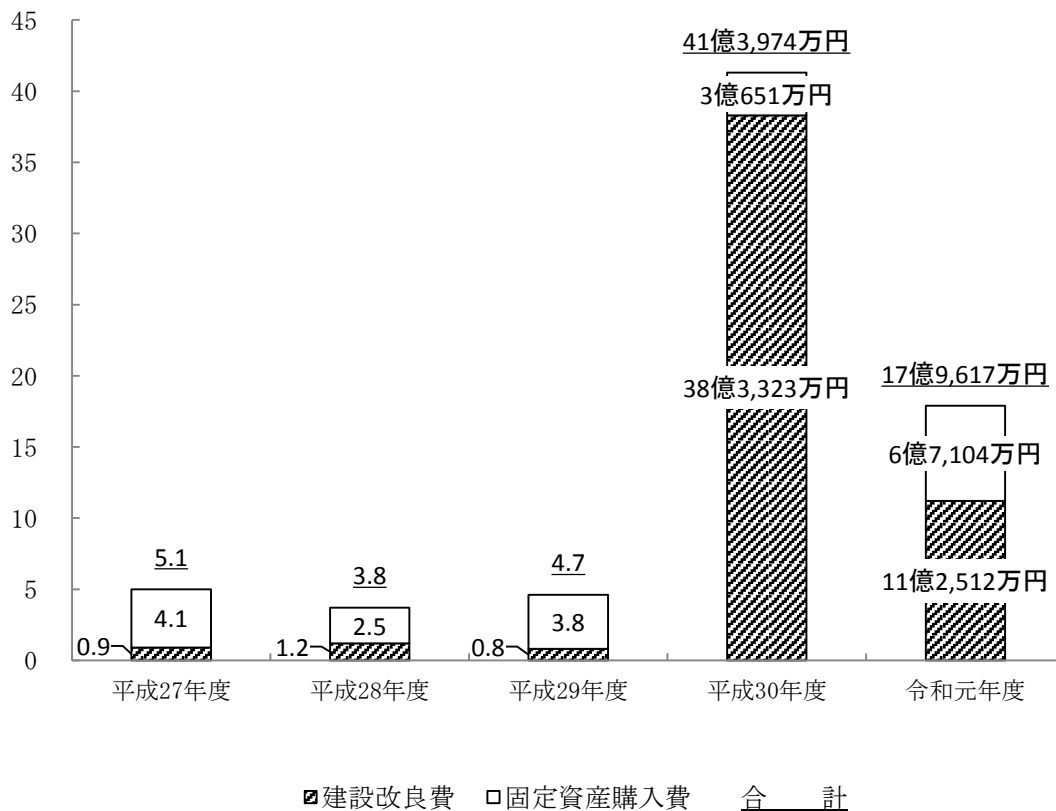
(3) 建設改良費の状況 (資料3 P96~97)

令和元年度の建設改良費は17億9,617万円で、主な内容はロイヤルスタンド棟増築及び内部改修工事及び10場併売対応工事である。

平成30年度にナイター設備に係る工事等を実施したため、令和元年度の建設改良費は平成30年度と比べて大幅に減少している。一方、固定資産購入費は増加している。

(億円)

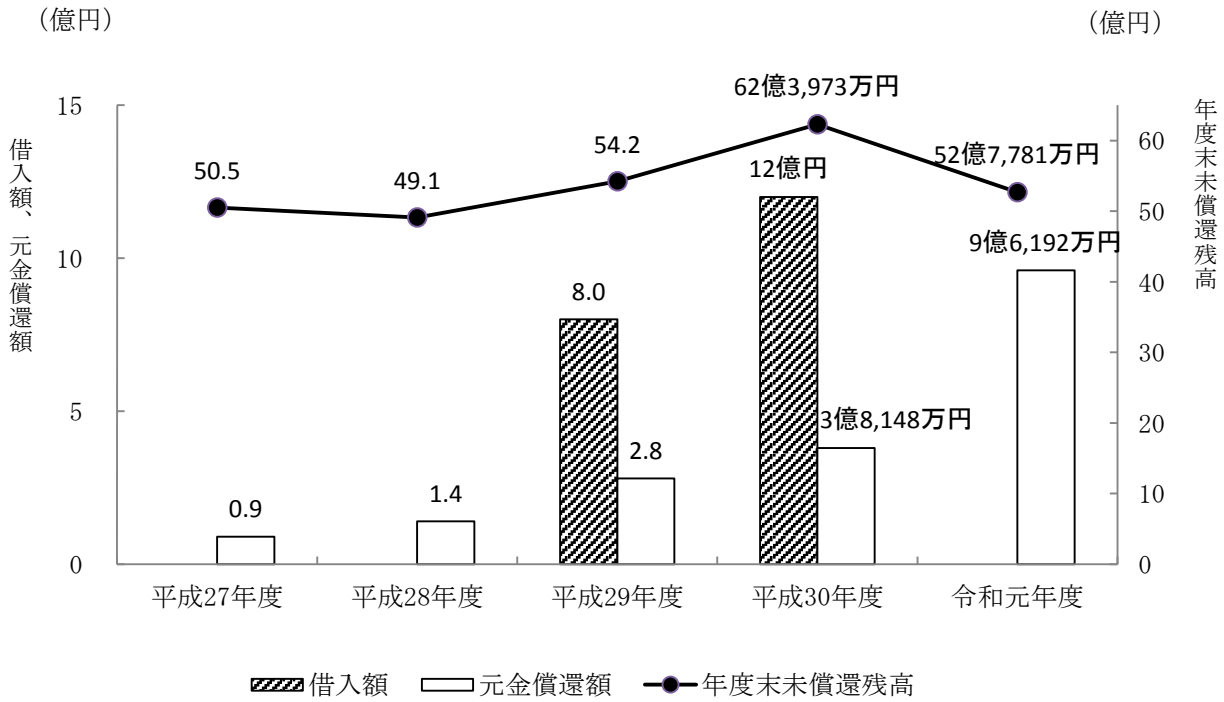
第4図 建設改良費の推移



(4) 企業債の状況

令和元年度において、企業債の借入れは行わず、9億6,192万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は52億7,781万円となっている。

第5図 企業債未償還残高等の推移



第9表 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(一財)BOATRACE振興会	4,239,737,995	0	741,924,631	3,497,813,364
(株)親和銀行	2,000,000,000	0	220,000,000	1,780,000,000
合計	6,239,737,995	0	961,924,631	5,277,813,364

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料2 P94~95)

令和元年度においては、収益が 1,315 億 1,657 万円、費用が 1,233 億 9,711 万円で、その結果、収支は 81 億 1,946 万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が平成 30 年度と比べて 332 億 4,121 万円 (33.8%) 増加したのは、主に営業収益の舟券収益が 339 億 1,669 万円 (46.2%) 増加したことによるものである。

イ 費用

費用が平成 30 年度と比べて 301 億 3,730 万円 (32.3%) 増加したのは、主に舟券の売上増加に伴う払戻金の増加等により実施費が 303 億 7,845 万円 (44.6%) 増加したことによるものである。

ウ 損益

令和元年度の収支は、81 億 1,946 万円の純利益となっており、平成 30 年度と比べて 31 億 390 万円 (61.9%) 増加している。

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	131,459,282,553	98,201,556,230	33,257,726,323	33.9
舟 券 収 益	107,317,762,000	73,401,069,200	33,916,692,800	46.2
特 別 発 売 収 益	23,652,895,961	24,433,956,030	△ 781,060,069	△ 3.2
そ の 他 営 業 収 益	488,624,592	366,531,000	122,093,592	33.3
営 業 外 収 益	57,118,253	73,808,607	△ 16,690,354	△ 22.6
諸 使 用 料	13,429,097	13,607,673	△ 178,576	△ 1.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,978,565	4,115,128	1,863,437	45.3
長 期 前 受 金 戻 入	27,857,383	44,358,371	△ 16,500,988	△ 37.2
雑 収 益	9,853,208	11,727,435	△ 1,874,227	△ 16.0
特 別 利 益	176,197	—	176,197	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	176,197	—	176,197	皆増
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—
総 収 益 (A)	131,516,577,003	98,275,364,837	33,241,212,166	33.8
営 業 費 用	122,355,573,923	92,374,857,031	29,980,716,892	32.5
実 施 費	98,442,097,009	68,063,645,676	30,378,451,333	44.6
特 別 発 売 実 施 費	21,881,434,383	22,533,849,795	△ 652,415,412	△ 2.9
専 用 場 外 発 売 実 施 費	678,089,414	693,344,777	△ 15,255,363	△ 2.2
総 係 費	365,007,726	364,816,114	191,612	0.1
減 価 償 却 費	914,592,507	697,090,484	217,502,023	31.2
資 産 減 耗 費	74,352,884	22,110,185	52,242,699	236.3
営 業 外 費 用	1,041,540,735	884,398,486	157,142,249	17.8
雑 支 出	1,030,509,330	876,912,303	153,597,027	17.5
支 払 利 息	11,031,405	7,486,183	3,545,222	47.4
特 別 損 失	—	554,066	△ 554,066	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	—	554,066	△ 554,066	皆減
総 費 用 (B)	123,397,114,658	93,259,809,583	30,137,305,075	32.3
純 利 益 (△ 純 損 失) (A - B)	8,119,462,345	5,015,555,254	3,103,907,091	61.9

(2) 収益について

ア 舟券収益等の状況

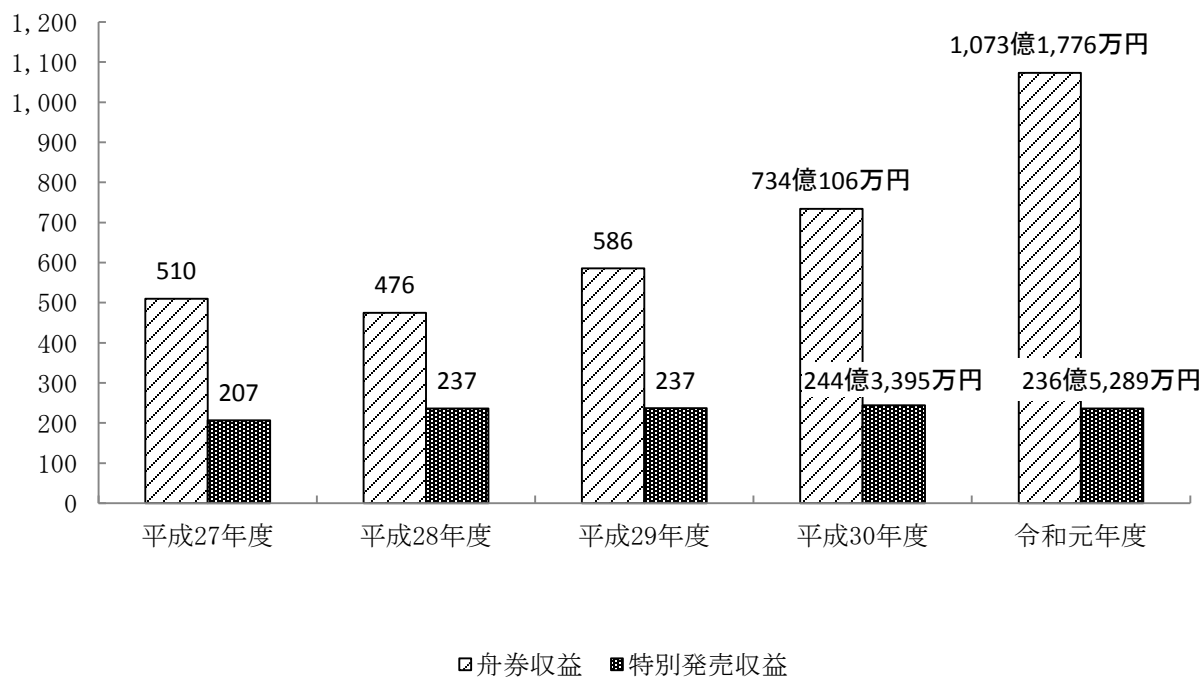
令和元年度の舟券収益は1,073億1,776万円で、平成30年度と比べて339億1,669万円(46.2%)増加している。特別発売収益は236億5,289万円で、7億8,106万円(3.2%)減少している。

令和元年度の舟券収益が平成30年度と比べて増加したのは、SGボートレースメモリアルの開催に加え、平成30年9月23日から移行したナイターレースを1年間を通して開催したことにより、発売額が増加したことによるものである。

特別発売収益が平成30年度と比べて減少したのは、感染症拡大防止のため2月28日以降は発売を行わなかったことによるものである。

第6図 舟券収益と特別発売収益の推移

(億円)



(3) 費用について

ア 開催臨時従事員の賃金等の状況

令和元年度の開催臨時従事員の賃金等は、2億2,755万円(1人当たり316万円)となっている。過去5年間の年間支払総額の推移を見ると、年々減少している。

令和元年度末における開催臨時従事員数は、平成30年度末と比べて4人(5.3%)減少し、72人となっている。

平成27年度を100とした場合のすう勢比は、売上額が73.2%、従事員数が79.1%、賃金の年間支払総額が80.2%となっている。

第11表 売上額と開催臨時従事員数及び賃金等の比較

(単位：千円、人、%)

区分 年度	売上額		従事員数		賃金等				売上額に占める賃金の比率 (B)/(A)×100
	金額 (A)	すう勢比	年度末 従事員数	すう勢比	年間支払 総額 (B)	すう勢比	1人平均		
							年間賃金等	すう勢比	
平成27年度	9,439,171	100.0	91	100.0	283,814	100.0	3,119 (3,019)	100.0 (100.0)	3.0
平成28年度	8,937,545	94.7	90	98.9	275,079	96.9	3,056 (3,023)	98.0 (100.1)	3.1
平成29年度	8,244,861	87.3	84	92.3	263,721	92.9	3,140 (3,067)	100.7 (101.6)	3.2
平成30年度	7,560,722	80.1	76	83.5	241,223	85.0	3,174 (3,015)	101.8 (99.9)	3.2
令和元年度	6,911,244	73.2	72	79.1	227,555	80.2	3,160 (3,034)	101.3 (100.5)	3.3

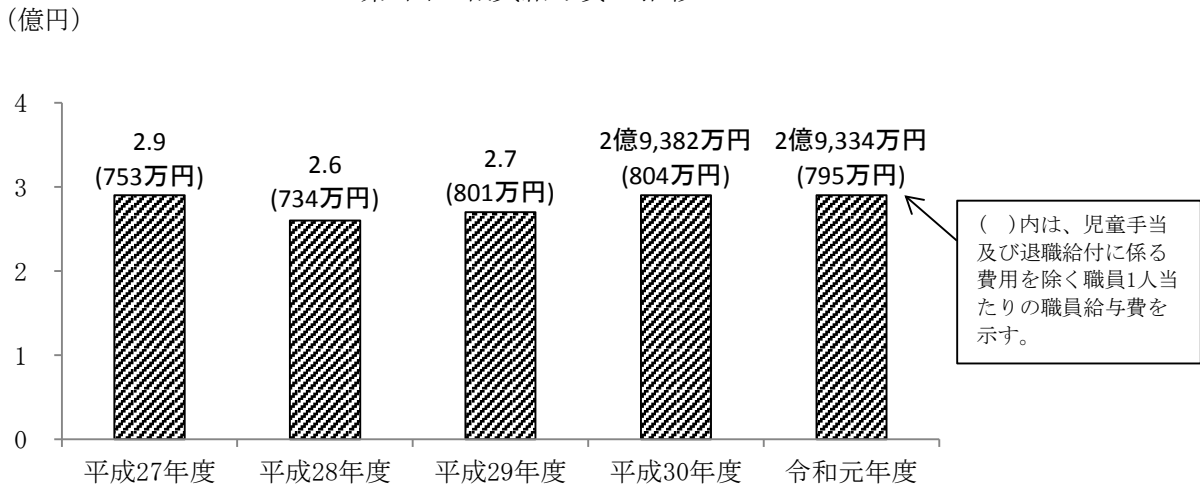
- (注) 1 賃金等は、賃金、一時金、特別レース手当、法定福利費等で、退職手当は含まない。
 2 ()は賃金の年間支払総額を年間月平均支払人員(当年度は75人)で除したものである。
 3 売上額の金額は、本場、ブルードラゴン及び前売場外おおむらの売上額を合計したものである。

イ 職員給与費の状況

令和元年度の職員給与費(損益勘定)は、2億9,334万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は795万円となっている。

令和元年度の職員給与費は、平成30年度と比べて47万円(0.2%)減少している。職員数は1人増加している。

第7図 職員給与費の推移



第12表 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	32 (8)	32 (8)	32 (7)	32 (7)	33 (6)	1 (△1)
資本勘定	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
職員数合計	32 (8)	32 (8)	32 (7)	32 (7)	33 (6)	1 (△1)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

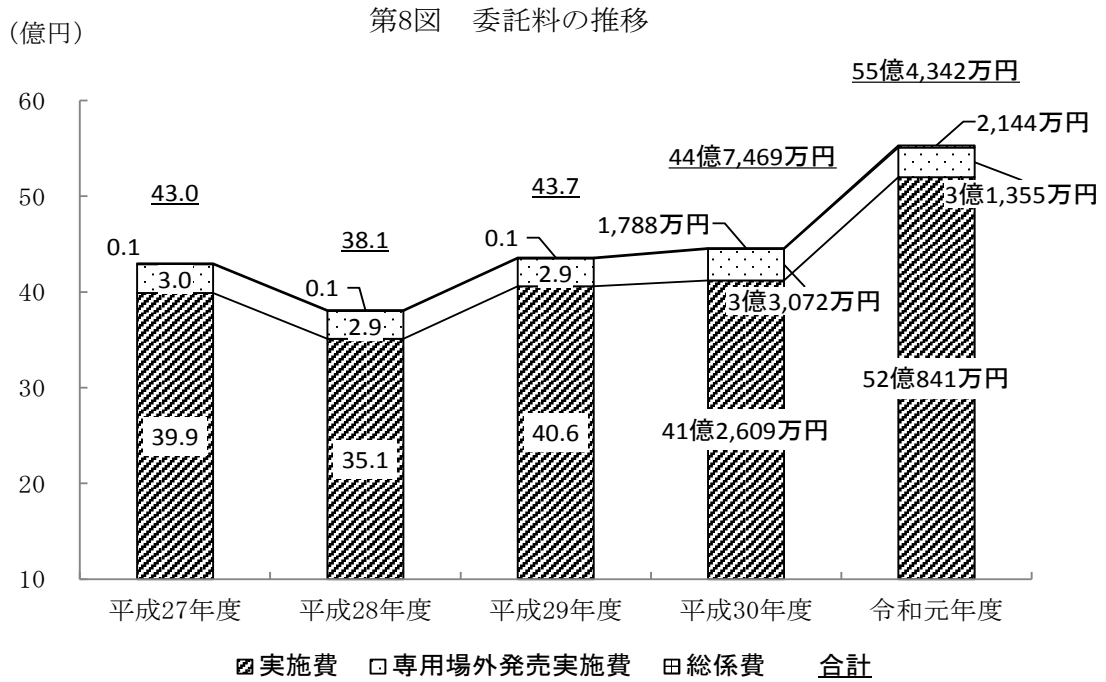
2 ()は競艇企業局独自採用職員数の再掲である。

ウ 委託料の状況

令和元年度のレース開催、施設の維持管理等に係る委託料は、55億4,342万円となっている。

令和元年度の委託料は、平成30年度と比べて10億6,872万円(23.9%)の増となっている。

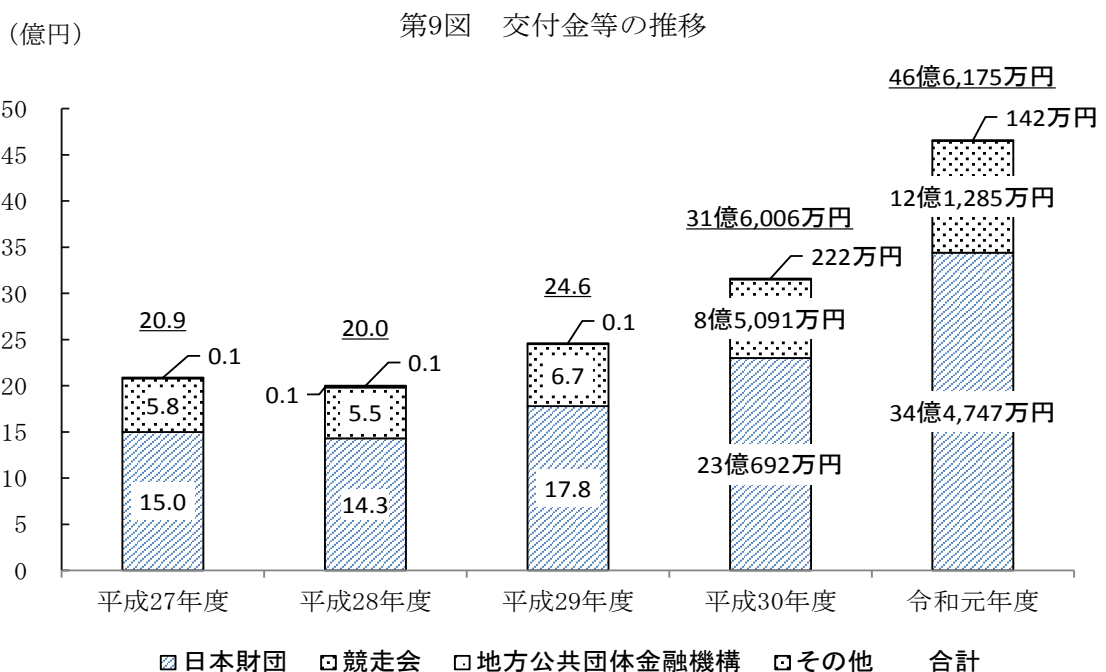
これは主に、他場での委託発売額が増加したことにより、実施費の場外発売事務委託料が増加したことによるものである。



エ 交付金等の状況

令和元年度の交付金等は、46億6,175万円で、平成30年度と比べて15億168万円(47.5%)増加している。

令和元年度は舟券売上額が増加したことにより、平成30年度と比べて日本財団交付金は11億4,055万円(49.4%)増の34億4,747万円、競走会交付金は3億6,193万円(42.5%)増の12億1,285万円、その他公益性の高い事業を実施する公益団体等への交付金は80万円(36.1%)減の142万円となっている。なお、地方公共団体金融機構への納付金はなかった。



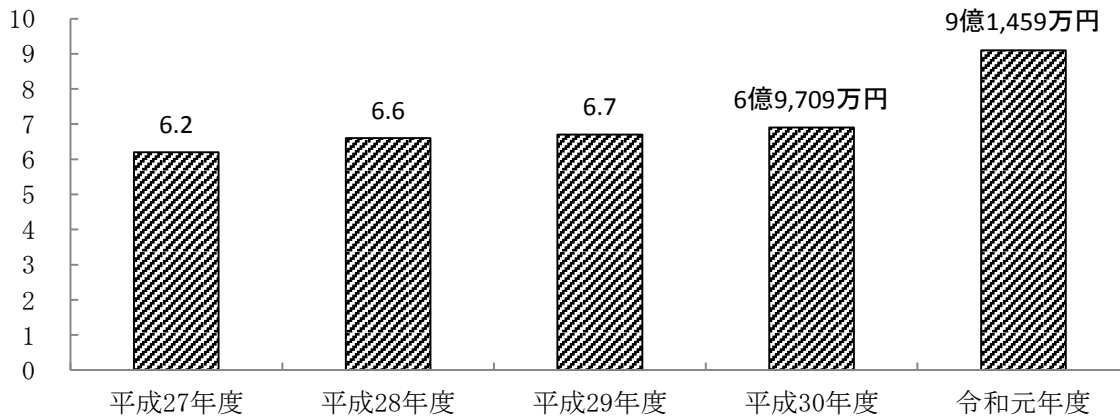
オ 減価償却費の状況

令和元年度の減価償却費は、9億1,459万円となっている。過去5年間の推移を見ると年々増加している。

令和元年度の減価償却費は、平成30年度と比べて2億1,750万円(31.2%)増加している。

これは主に建物付属設備及び構築物の減価償却が増加したことによるものである。

(億円) 第10図 減価償却費の推移

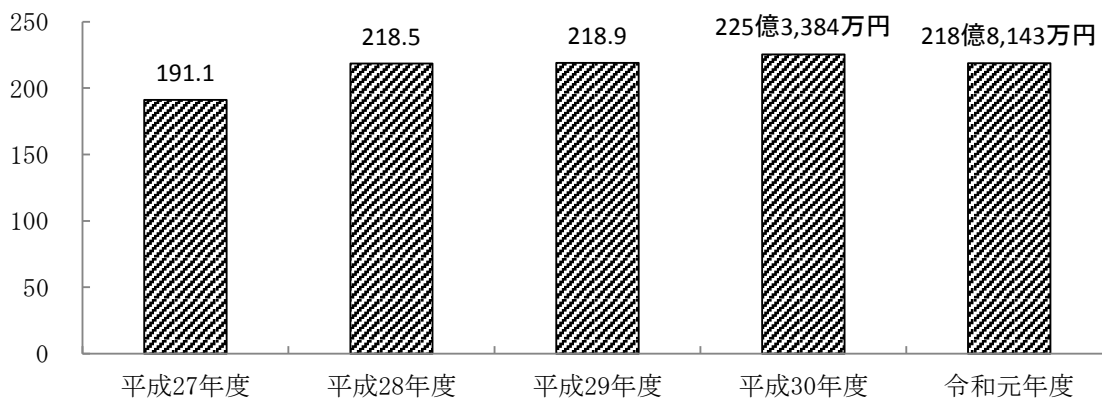


カ 特別発売実施費の状況

令和元年度の特別発売実施費は、218億8,143万円となっている。過去5年間の推移を見ると平成30年度まで増加していたが、令和元年度に減少している。

令和元年度の特別発売実施費は、平成30年度と比べて6億5,241万円(2.9%)減少している。これは、主に感染症拡大防止のため特別発売売上額が減少したことにより、舟券払戻金が減少したことによるものである。

(億円) 第11図 特別発売実施費の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2,3 P98~103)

令和元年度の資産は310億585万円、負債は76億1,770万円、資本は233億8,815万円となっている。

資産が平成30年度と比べて46億4,569万円(17.6%)増加したのは、主に予定処分による一般会計繰出金により流動資産が増加したこと及び財政調整基金の積立てにより固定資産が増加したことによるものである。

負債が平成30年度と比べて23億1,377万円(23.3%)減少したのは、主に未払金が減少したことにより流動負債が減少したこと及び企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が平成30年度と比べて69億5,946万円(42.4%)増加したのは、損益計算により当年度純利益が発生し、利益剰余金が増加したことによるものである。

第13表 貸借対照表

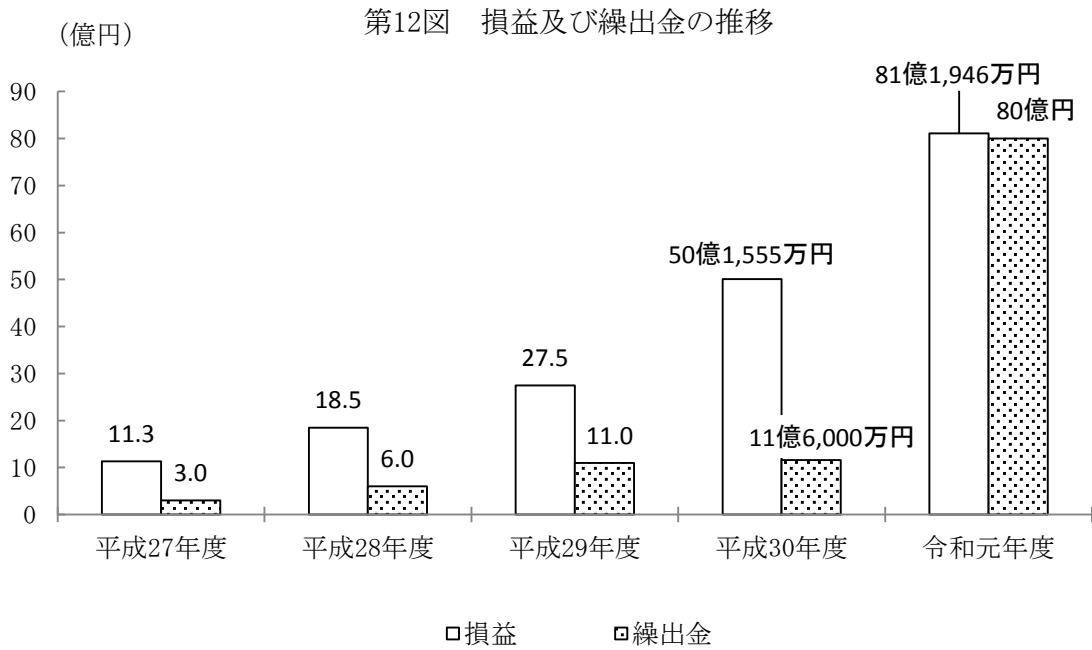
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	14,680,737,489	13,074,700,086	1,606,037,403	12.3
有 形 固 定 資 産	13,034,860,931	12,726,232,782	308,628,149	2.4
そ の 他	1,645,876,558	348,467,304	1,297,409,254	372.3
流 動 資 産	16,325,119,469	13,285,465,849	3,039,653,620	22.9
現 金 預 金	12,277,007,338	11,451,445,908	825,561,430	7.2
未 収 金	42,378,367	1,834,019,941	△ 1,791,641,574	△ 97.7
前 払 金	5,733,764	—	5,733,764	皆増
一 般 会 計 繰 出 金	4,000,000,000	—	4,000,000,000	皆増
合 計	31,005,856,958	26,360,165,935	4,645,691,023	17.6
● 負 債				
固 定 負 債	5,149,244,028	6,087,356,943	△ 938,112,915	△ 15.4
企 業 債	4,775,718,320	5,637,657,687	△ 861,939,367	△ 15.3
リ ー ス 債 務	77,241,208	161,504,344	△ 84,263,136	△ 52.2
引 当 金	296,284,500	288,194,912	8,089,588	2.8
流 動 負 債	2,210,069,789	3,563,416,207	△ 1,353,346,418	△ 38.0
企 業 債	502,095,044	602,080,308	△ 99,985,264	△ 16.6
リ ー ス 債 務	84,263,136	124,611,660	△ 40,348,524	△ 32.4
未 払 金	1,566,793,627	2,780,216,580	△ 1,213,422,953	△ 43.6
引 当 金	36,441,521	35,476,903	964,618	2.7
そ の 他	20,476,461	21,030,756	△ 554,295	△ 2.6
繰 延 収 益	258,392,136	280,704,125	△ 22,311,989	△ 7.9
計	7,617,705,953	9,931,477,275	△ 2,313,771,322	△ 23.3
● 資 本				
資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	0	0.0
資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	0	0.0
剰 余 金	15,572,114,188	8,612,651,843	6,959,462,345	80.8
資 本 剰 余 金	818,349	818,349	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	15,571,295,839	8,611,833,494	6,959,462,345	80.8
計	23,388,151,005	16,428,688,660	6,959,462,345	42.4
合 計	31,005,856,958	26,360,165,935	4,645,691,023	17.6

(2) 利益剰余金等の状況

令和元年度は純利益が生じた結果、当年度未処分利益剰余金が81億1,946万円となっている。

令和元年度の当年度未処分利益剰余金が81億1,946万円となり、一般会計への繰出金として80億円の処分を予定している。



第14表 利益剰余金の内訳

(単位：万円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純 利 益 (△ 純 損 失)		113,803	185,577	275,400	501,555	811,946
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 15,153	—	—	—	—
積 立 金	減 債 積 立 金					
	前 年 度 末 残 高 (A)	—	—	—	—	165,400
	繰 入 額 (B)	—	—	—	165,400	385,555
	処 分 額 (C)	—	—	—	—	96,192
	当 年 度 末 残 高 (D=A+B-C)	—	—	—	165,400	454,763
積 立 金	建 設 改 良 積 立 金					
	前 年 度 末 残 高 (E)	—	—	68,650	194,227	194,227
	繰 入 額 (F)	—	68,650	125,577	—	—
	処 分 額 (G)	—	—	—	—	194,227
	当 年 度 末 残 高 (H=E+F-G)	—	68,650	194,227	194,227	—
積 立 金 合 計 (I=D+H)		—	68,650	194,227	359,627	454,763
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (J)		98,650	185,577	275,400	501,555	811,946
その他未処分利益剰余金変動額	前 年 度 末 残 高 (K)	—	—	—	—	—
	繰 入 額 (L)	—	—	—	—	290,419
	処 分 額 (M)	—	—	—	—	—
	当 年 度 末 残 高 (N=K+L-M)	—	—	—	—	290,419
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (I+J+N)		98,650	254,227	469,627	861,183	1,557,129
一 般 会 計 繰 出 金 (予 定 額)		30,000	60,000	110,000	116,000	800,000

5 キャッシュ・フローの状況

令和元年度の資金期末残高は、122億7,700万円となり、期首残高の114億5,144万円と比べて8億2,556万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費等により96億6,153万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得により12億7,204万円、平成30年度の利益剰余金の処分及び予定処分による一般会計への繰出金により51億6,000万円及び基金の積立てにより13億円の現金等が減少したことなどにより77億4,943万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により8億2,636万円、その他の企業債の償還により1億3,555万円及びリース債務の返済により1億2,461万円の合わせて10億8,653万円の現金等が減少している。

この結果、令和元年度中に現金等が8億2,556万円増加している。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

		(単位：円)		
区	分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
1	当年度純利益 (△は純損失)	8,119,462,345	5,015,555,254	3,103,907,091
2	減価償却費等	988,945,391	719,200,669	269,744,722
3	業務活動による資産及び負債の増減	558,180,225	△ 88,514,299	646,694,524
4	その他業務活動による増減	△ 5,052,840	△ 3,371,055	△ 1,681,785
	合 計 (C)	9,661,535,121	5,642,870,569	4,018,664,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	△ 1,272,042,699	△ 3,227,160,616	1,955,117,917
2	無形固定資産の取得による支出	△ 22,933,549	△ 9,209,946	△ 13,723,603
3	一般会計への繰出金による支出	△ 5,160,000,000	△ 1,100,000,000	△ 4,060,000,000
4	基金の積立てによる支出	△ 1,300,000,006	△ 15	△ 1,299,999,991
5	補助金等による収入	5,545,394	—	5,545,394
6	その他投資による支出	△ 6,540	△ 188,770	182,230
	合 計 (D)	△ 7,749,437,400	△ 4,336,559,347	△ 3,412,878,053
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	1,200,000,000	△ 1,200,000,000
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 826,366,250	△ 342,766,032	△ 483,600,218
3	その他の企業債の償還による支出	△ 135,558,381	△ 38,722,257	△ 96,836,124
4	リース債務の返済による支出	△ 124,611,660	△ 164,960,184	40,348,524
	合 計 (E)	△ 1,086,536,291	653,551,527	△ 1,740,087,818
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)		825,561,430	1,959,862,749	△ 1,134,301,319
V 資金期首残高		11,451,445,908	9,491,583,159	1,959,862,749
VI 資金期末残高		12,277,007,338	11,451,445,908	825,561,430

6 むすび

大村開催レースについて、令和元年度は、平成 30 年度より 6 日多い 198 日のレース開催となり、1 年間を通じてナイターによるレースを開催し、売上額は昭和 27 年開設以来の最高額の 1,055 億 8,138 万円、1 日平均売上額は 5 億 3,323 万円、利用者数は 1,984 万 2,723 人となっている。

平成 30 年度と比べて売上額は 327 億 4,378 万円 (45.0%)、1 日平均売上額は 1 億 5,387 万円 (40.6%)、利用者数は 413 万 893 人 (26.3%) と全て増加している。

発売形態別の売上状況については、大村開催レースの売上額を見ると、「本場」は 7,175 万円 (3.2%)、「場外発売場」は 1 億 904 万円 (3.3%)それぞれ減少しているものの、「電話投票」は 271 億 74 万円 (58.6%)、「他場での発売」は 58 億 2,382 万円 (27.7%) 増加している。

また、他場開催レースに係る特別発売については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う発売実施日数の減少により、平成 30 年度と比べて売上額は 6 億 4,520 万円 (3.1%)減の 198 億 9,777 万円となったが、1 日平均売上額は 323 万円 (5.7%)増の 6,029 万円となっている。

令和元年度の経営収支については、過去最高の 81 億 1,946 万円の純利益となり、平成 30 年度と比べて 31 億 390 万円 (61.9%)増加している。

未処分利益剰余金の処分については、資本金へ 16 億 419 万円を組み入れ、一般会計へ 80 億円を繰り出し、残りの 14 億 1,946 万円を繰り越す予定としている。

主な施設整備については、外向前売発売所の移転に伴うロイヤルスタンド棟増築及び内部改修工事並びに売上拡大のための 10 場併売対応工事を実施している。

また、令和元年度において、企業債の借入れは行わず、9 億 6,192 万円償還した結果、当年度末の企業債未償還残高は 52 億 7,781 万円となっている。

年間を通したナイターによるレースの開催による大村開催レースの売上額の増加が顕著であり、全国 24 ボートレース場の中で第 2 位となっている。また、大村開催分に特別発売分を加えた総売上は、開設以来最高額を更新する 1,254 億 7,915 万円となっている。

今後も引き続き他場との差別化を図るなど更なる創意工夫と経営改善をもって、一層の増収・増益を図り、より強固で安定した経営基盤の構築と市財政への貢献に努められたい。

資 料

(モーターボート競走事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	92
資料	2	損益計算書年度比較表	94
資料	3	資本的収支年度比較表	96
資料	4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	98
資料	5-1, 2	経営分析比率年度比較表	104

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
本 場 開 催 実 績				
開 催 日 数	日	198	192	198
売 上 額	円	105,581,382,000	72,837,601,800	57,677,189,400
発 売 額	円	107,317,762,000	73,401,069,200	58,629,585,400
返 還 額	円	1,736,380,000	563,467,400	952,396,000
1 日 平 均 売 上 額	円	533,239,303	379,362,509	291,298,936
入 場 料	円	15,996,700	17,844,400	28,134,900
入 場 者 数	人	270,851	342,543	377,510
※ 1 日 平 均 入 場 者 数	人	1,513	1,784	1,907
利 用 者 数	人	19,842,723	15,711,830	12,584,972
1 日 平 均 利 用 者 数	人	100,216	81,832	63,560
特 別 発 売 実 績				
本 場 実 施 日 数 (A)	日	322	360	358
全 実 施 日 数 (B)	日	330	360	361
売 上 額 (C)	円	19,897,777,000	20,542,980,600	19,950,421,500
1 日 平 均 売 上 額 (C)/(B)	円	60,296,294	57,063,835	55,264,325
利 用 者 数 (D)	人	4,630,304	4,846,110	4,245,929
1 日 平 均 利 用 者 数 (D)/(B)	人	14,031	13,461	11,762

※ 令和元年度の1日平均入場者数は、無観客開催の19日を除く179日で算出

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
198	204	97.1	94.1	97.1	97.1	100
47,072,247,000	49,892,123,700	211.6	146.0	115.6	94.3	100
47,589,870,700	51,037,323,900	210.3	143.8	114.9	93.2	100
517,623,700	1,145,200,200	151.6	49.2	83.2	45.2	100
237,738,621	244,569,234	218.0	155.1	119.1	97.2	100
28,148,400	32,772,400	48.8	54.4	85.8	85.9	100
383,431	377,564	71.7	90.7	100.0	101.6	100
1,937	1,851	81.7	96.4	103.0	104.6	100
10,414,811	10,010,243	198.2	157.0	125.7	104.0	100
52,600	49,070	204.2	166.8	129.5	107.2	100
357	351	91.7	102.6	102.0	101.7	100
360	360	91.7	100.0	100.3	100.0	100
19,936,668,200	17,377,916,000	114.5	118.2	114.8	114.7	100
55,379,634	48,271,989	124.9	118.2	114.5	114.7	100
4,110,975	3,250,237	142.5	149.1	130.6	126.5	100
11,419	9,028	155.4	149.1	130.3	126.5	100

損 益 計 算 書

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 益	1 営 業 収 益	131,459,282,553	98,201,556,230	82,699,279,106
	(1) 舟 券 収 益	107,317,762,000	73,401,069,200	58,629,585,400
	(2) 特 別 発 売 収 益	23,652,895,961	24,433,956,030	23,731,374,435
	(3) そ の 他 営 業 収 益	488,624,592	366,531,000	338,319,271
	2 営 業 外 収 益	57,118,253	73,808,607	89,306,252
	(1) 諸 使 用 料	13,429,097	13,607,673	12,878,508
	(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,978,565	4,115,128	2,686,313
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	27,857,383	44,358,371	60,872,984
	(4) 雑 収 益	9,853,208	11,727,435	12,868,447
	3 特 別 利 益	176,197	—	71,131,080
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	176,197	—	71,040,126
	(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	90,954
合 計	131,516,577,003	98,275,364,837	82,859,716,438	
費 用	1 営 業 費 用	122,355,573,923	92,374,857,031	79,532,759,809
	(1) 実 施 費	98,442,097,009	68,063,645,676	55,547,407,189
	(2) 特 別 発 売 実 施 費	21,881,434,383	22,533,849,795	21,899,710,570
	(3) 専 用 場 外 発 売 実 施 費	678,089,414	693,344,777	705,268,970
	(4) 特 別 レース 対 策 費	—	—	—
	(5) 総 係 費	365,007,726	364,816,114	681,256,109
	(6) 減 価 償 却 費	914,592,507	697,090,484	673,921,707
	(7) 資 産 減 耗 費	74,352,884	22,110,185	25,195,264
	2 営 業 外 費 用	1,041,540,735	884,398,486	572,949,794
	(1) 雑 支 出	1,030,509,330	876,912,303	568,814,887
	(2) 支 払 利 息	11,031,405	7,486,183	4,134,907
	3 特 別 損 失	—	554,066	—
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	554,066	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	
合 計	123,397,114,658	93,259,809,583	80,105,709,603	
当年度純利益(△純損失)		8,119,462,345	5,015,555,254	2,754,006,835

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
71,567,656,808	72,055,504,908	182.4	136.3	114.8	99.3	100
47,589,870,700	51,037,323,900	210.3	143.8	114.9	93.2	100
23,692,649,068	20,724,431,954	114.1	117.9	114.5	114.3	100
285,137,040	293,749,054	166.3	124.8	115.2	97.1	100
79,086,070	89,560,239	63.8	82.4	99.7	88.3	100
11,897,778	8,797,128	152.7	154.7	146.4	135.2	100
2,009,050	1,123,980	531.9	366.1	239.0	178.7	100
46,814,710	50,596,588	55.1	87.7	120.3	92.5	100
18,364,532	29,042,543	33.9	40.4	44.3	63.2	100
4,746,771	118,794,354	0.1	—	59.9	4.0	100
—	—	—	—	—	—	—
—	118,794,354	0.1	—	59.8	—	100
4,746,771	—	—	—	—	—	—
71,651,489,649	72,263,859,501	182.0	136.0	114.7	99.2	100
69,267,106,085	70,521,227,527	173.5	131.0	112.8	98.2	100
45,683,889,467	49,039,768,575	200.7	138.8	113.3	93.2	100
21,851,628,196	19,113,720,217	114.5	117.9	114.6	114.3	100
687,326,862	655,170,319	103.5	105.8	107.6	104.9	100
—	—	—	—	—	—	—
355,296,548	382,804,255	95.4	95.3	178.0	92.8	100
660,422,528	624,002,691	146.6	111.7	108.0	105.8	100
28,542,484	705,761,470	10.5	3.1	3.6	4.0	100
513,789,197	521,597,384	199.7	169.6	109.8	98.5	100
510,773,242	518,275,553	198.8	169.2	109.8	98.6	100
3,015,955	3,321,831	332.1	225.4	124.5	90.8	100
14,823,793	83,002,704	—	0.7	—	17.9	100
14,823,793	83,002,704	—	0.7	—	17.9	100
—	—	—	—	—	—	—
69,795,719,075	71,125,827,615	173.5	131.1	112.6	98.1	100
1,855,770,574	1,138,031,886	713.5	440.7	242.0	163.1	100

資 本 的 収 支

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	—	1,200,000,000	800,000,000
	(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(3) 長 期 貸 付 金 回 収 金	—	—	—
	(4) 助 成 金	—	—	—
	(5) 基 金 取 崩 収 入	—	—	300,000,000
	(6) 建 設 改 良 負 担 金	5,918,400	—	—
	合 計 (A)	5,918,400	1,200,000,000	1,100,000,000
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1,796,174,592	4,139,745,105	470,861,128
	ア 建 設 改 良 費	1,116,700,778	3,791,810,092	79,750,980
	イ 固 定 資 産 購 入 費	546,437,754	141,552,499	222,893,164
	ウ リース 資 産 購 入 費	124,611,660	164,960,184	164,960,184
	エ 建 設 改 良 委 託 料	8,424,400	41,422,330	3,256,800
	オ 事 務 費	—	—	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	961,924,631	381,488,289	289,732,266
	(3) 投 資	1,300,006,546	188,785	75,163
	(4) 利 益 剰 余 金 繰 出 金	4,000,000,000	—	—
	合 計 (B)	8,058,105,769	4,521,422,179	760,668,557
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 8,052,187,369	△ 3,321,422,179	339,331,443
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (又 は 剰 余 額) (C-D-E)		△ 8,052,187,369	△ 3,321,422,179	339,331,443
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	127,062,678	294,378,359	—
	(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,797,864,204	3,027,043,820	—
	(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	523,064,451	—	—
	(4) 減 債 積 立 金	961,924,631	—	—
	(5) 建 設 改 良 積 立 金	642,271,405	—	—
	(6) 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	4,000,000,000	—	—
		合 計	8,052,187,369	3,321,422,179

(注1)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(注2)平成28年度及び平成29年度は、資本的収支において剰余を生じたため、補填財源等の使用額はない。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
—	—	—	—	—	—	—
—	141,863	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
600,000,000	300,000,000	—	—	100.0	200.0	100
—	—	—	—	—	—	—
600,000,000	300,141,863	2.0	399.8	366.5	199.9	100
385,821,238	510,002,288	352.2	811.7	92.3	75.7	100
104,650,920	92,551,876	1,206.6	4,097.0	86.2	113.1	100
94,070,134	252,490,245	216.4	56.1	88.3	37.3	100
164,960,184	164,960,167	75.5	100.0	100.0	100.0	100
22,140,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
148,089,023	99,032,378	971.3	385.2	292.6	149.5	100
464,722	163,934	793,006.1	115.2	45.8	283.5	100
—	—	—	—	—	—	—
534,374,983	609,198,600	1,322.7	742.2	124.9	87.7	100
65,625,017	△ 309,056,737	2,605.4	1,074.7	△ 109.8	△ 21.2	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
65,625,017	△ 309,056,737	2,605.4	1,074.7	△ 109.8	△ 21.2	100
—	25,558,674	497.1	1,151.8	—	—	100
—	283,498,063	634.2	1,067.7	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	309,056,737	2,605.4	1,074.7	—	—	100

貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資 産	1 固 定 資 産	14,680,737,489	13,074,700,086	10,557,341,408
	(1) 有形固定資産	13,034,860,931	12,726,232,782	10,192,863,984
	ア 土地	613,307,004	613,307,004	613,307,004
	イ 建物	5,632,618,879	5,458,412,815	5,428,905,658
	減価償却累計額	△ 986,322,861	△ 861,003,647	△ 729,905,251
	年度末償却未済高	4,646,296,018	4,597,409,168	4,699,000,407
	ウ 建物附属設備	4,223,003,281	3,862,330,683	2,598,361,778
	減価償却累計額	△ 1,148,324,387	△ 825,464,692	△ 695,001,695
	年度末償却未済高	3,074,678,894	3,036,865,991	1,903,360,083
	エ 構築物	3,985,762,235	3,704,724,479	1,610,306,887
	減価償却累計額	△ 807,278,964	△ 649,637,509	△ 594,281,527
	年度末償却未済高	3,178,483,271	3,055,086,970	1,016,025,360
	オ 機械及び装置	1,088,331,403	1,088,331,403	1,073,339,311
	減価償却累計額	△ 914,039,199	△ 872,746,387	△ 817,105,162
	年度末償却未済高	174,292,204	215,585,016	256,234,149
	カ 車両運搬具	11,583,228	10,254,428	9,085,428
	減価償却累計額	△ 6,861,893	△ 7,184,883	△ 6,886,566
	年度末償却未済高	4,721,335	3,069,545	2,198,862
	キ 船舶	69,921,370	69,921,370	63,927,240
	減価償却累計額	△ 57,645,292	△ 55,527,722	△ 54,534,204
	年度末償却未済高	12,276,078	14,393,648	9,393,036
	ク 工具器具及び備品	1,670,879,698	1,027,644,296	824,915,956
	減価償却累計額	△ 588,965,369	△ 439,849,497	△ 315,781,438
	年度末償却未済高	1,081,914,329	587,794,799	509,134,518
	ケ リース資産	939,939,197	958,429,044	958,429,044
	減価償却累計額	△ 691,047,399	△ 623,386,404	△ 488,290,479
	年度末償却未済高	248,891,798	335,042,640	470,138,565
	コ 建設仮勘定	—	267,678,001	714,072,000
	(2) 無形固定資産	42,227,408	44,824,700	61,023,605
	ア 電話加入権	252,100	252,100	252,100
	イ 意匠利用権	570,368	855,554	1,140,740
	ウ ソフトウェア	40,994,144	33,491,994	39,591,457
エ 水道施設利用権	410,720	455,600	500,480	
オ リース資産	76	9,769,452	19,538,828	
(3) 投資その他の資産	1,603,649,150	303,642,604	303,453,819	
ア 投資有価証券	750,000	750,000	750,000	
イ 出資金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
ウ 長期貸付金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	
エ 財政調整基金	1,300,703,840	703,834	703,819	
オ その他投資	195,310	188,770	—	
2 流 動 資 産	16,325,119,469	13,285,465,849	9,666,223,126	
(1) 現金預金	12,277,007,338	11,451,445,908	9,491,583,159	
(2) 未収金	42,378,367	1,834,019,941	174,639,967	
(3) 前払金	5,733,764	—	—	
(4) 一般会計繰出金	4,000,000,000	—	—	
資 産 合 計	31,005,856,958	26,360,165,935	20,223,564,534	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)-(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
10,579,936,377	1,606,037,403	138.8	123.6	99.8	100
9,889,851,810	308,628,149	131.8	128.7	103.1	100
613,307,004	0	100.0	100.0	100.0	100
5,427,710,658	174,206,064	103.8	100.6	100.0	100
△ 597,798,686	△ 125,319,214	165.0	144.0	122.1	100
4,829,911,972	48,886,850	96.2	95.2	97.3	100
2,572,387,367	360,672,598	164.2	150.1	101.0	100
△ 532,033,187	△ 322,859,695	215.8	155.2	130.6	100
2,040,354,180	37,812,903	150.7	148.8	93.3	100
1,553,799,387	281,037,756	256.5	238.4	103.6	100
△ 540,940,681	△ 157,641,455	149.2	120.1	109.9	100
1,012,858,706	123,396,301	313.8	301.6	100.3	100
1,070,472,935	0	101.7	101.7	100.3	100
△ 769,615,397	△ 41,292,812	118.8	113.4	106.2	100
300,857,538	△ 41,292,812	57.9	71.7	85.2	100
8,415,428	1,328,800	137.6	121.9	108.0	100
△ 6,606,333	322,990	103.9	108.8	104.2	100
1,809,095	1,651,790	261.0	169.7	121.5	100
58,391,280	0	119.7	119.7	109.5	100
△ 52,203,426	△ 2,117,570	110.4	106.4	104.5	100
6,187,854	△ 2,117,570	198.4	232.6	151.8	100
685,210,293	643,235,402	243.8	150.0	120.4	100
△ 226,379,322	△ 149,115,872	260.2	194.3	139.5	100
458,830,971	494,119,530	235.8	128.1	111.0	100
958,429,044	△ 18,489,847	98.1	100.0	100.0	100
△ 353,194,554	△ 67,660,995	195.7	176.5	138.2	100
605,234,490	△ 86,150,842	41.1	55.4	77.7	100
20,500,000	△ 267,678,001	—	1,305.7	3,483.3	100
86,705,911	△ 2,597,292	48.7	51.7	70.4	100
252,100	0	100.0	100.0	100.0	100
1,425,926	△ 285,186	40.0	60.0	80.0	100
55,174,321	7,502,150	74.3	60.7	71.8	100
545,360	△ 44,880	75.3	83.5	91.8	100
29,308,204	△ 9,769,376	0.0	33.3	66.7	100
603,378,656	1,300,006,546	265.8	50.3	50.3	100
750,000	0	100.0	100.0	100.0	100
2,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
300,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
300,628,656	1,300,000,006	432.7	0.2	0.2	100
—	6,540	—	—	—	—
7,122,666,311	3,039,653,620	229.2	186.5	135.7	100
6,954,865,034	825,561,430	176.5	164.7	136.5	100
167,801,277	△ 1,791,641,574	25.3	1,093.0	104.1	100
—	5,733,764	—	—	—	—
—	4,000,000,000	—	—	—	—
17,702,602,688	4,645,691,023	175.1	148.9	114.2	100

資料 4-2

貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
負	3 固 定 負 債	5,149,244,028	6,087,356,943	5,601,378,798
	(1) 企 業 債	4,775,718,320	5,637,657,687	5,039,737,995
	ア 企 業 債	—	—	—
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,775,718,320	5,540,825,436	4,904,179,614
	ウ その他の企業債	—	96,832,251	135,558,381
	(2) リース債務	77,241,208	161,504,344	286,116,004
	(3) 引 当 金	296,284,500	288,194,912	275,524,799
	ア 退職給与引当金	—	—	—
	イ 修繕引当金	20,578,177	20,578,177	20,578,177
	ウ 退職給付引当金	275,706,323	267,616,735	254,946,622
債	4 流 動 負 債	2,210,069,789	3,563,416,207	1,783,989,834
	(1) 企 業 債	502,095,044	602,080,308	381,488,289
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	502,095,044	563,354,178	342,766,032
	イ その他の企業債	—	38,726,130	38,722,257
	(2) リース債務	84,263,136	124,611,660	164,960,184
	(3) 未 払 金	1,566,793,627	2,780,216,580	1,180,908,684
	(4) 前 受 金	14,547,450	16,452,290	15,780,460
	(5) 引 当 金	36,441,521	35,476,903	34,867,370
	ア 賞 与 引 当 金	31,013,357	30,567,930	30,327,914
	イ 法定福利費引当金	5,428,164	4,908,973	4,539,456
(6) そ の 他 流 動 負 債	5,929,011	4,578,466	5,984,847	
	5 繰 延 収 益	258,392,136	280,704,125	325,062,496
	(1) 長 期 前 受 金	562,985,426	559,695,262	570,366,312
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 304,593,290	△ 278,991,137	△ 245,303,816
負 債 合 計		7,617,705,953	9,931,477,275	7,710,431,128

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)-(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
5,347,625,227	△ 938,112,915	96.3	113.8	104.7	100
4,621,226,284	△ 861,939,367	103.3	122.0	109.1	100
—	—	—	—	—	—
4,446,945,646	△ 765,107,116	107.4	124.6	110.3	100
174,280,638	△ 96,832,251	—	55.6	77.8	100
451,076,188	△ 84,263,136	17.1	35.8	63.4	100
275,322,755	8,089,588	107.6	104.7	100.1	100
—	—	—	—	—	—
20,578,177	0	100.0	100.0	100.0	100
254,744,578	8,089,588	108.2	105.1	100.1	100
1,609,915,410	△ 1,353,346,418	137.3	221.3	110.8	100
289,732,266	△ 99,985,264	173.3	207.8	131.7	100
251,013,881	△ 61,259,134	200.0	224.4	136.6	100
38,718,385	△ 38,726,130	—	100.0	100.0	100
164,960,184	△ 40,348,524	51.1	75.5	100.0	100
1,087,011,115	△ 1,213,422,953	144.1	255.8	108.6	100
20,879,070	△ 1,904,840	69.7	78.8	75.6	100
34,367,927	964,618	106.0	103.2	101.5	100
29,772,186	445,427	104.2	102.7	101.9	100
4,595,741	519,191	118.1	106.8	98.8	100
12,964,848	1,350,545	45.7	35.3	46.2	100
385,935,480	△ 22,311,989	67.0	72.7	84.2	100
630,689,936	3,290,164	89.3	88.7	90.4	100
△ 244,754,456	△ 25,602,153	124.4	114.0	100.2	100
7,343,476,117	△ 2,313,771,322	103.7	135.2	105.0	100

資料 4-3

貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資 本	6 資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	7,816,036,817
	(1) 資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	7,816,036,817
	7 剰 余 金	15,572,114,188	8,612,651,843	4,697,096,589
	(1) 資 本 剰 余 金	818,349	818,349	818,349
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	818,349	818,349	818,349
	イ 工 事 負 担 金	—	—	—
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	15,571,295,839	8,611,833,494	4,696,278,240
	ア 減 債 積 立 金	4,547,637,458	1,654,006,835	—
	イ 建 設 改 良 積 立 金	—	1,942,271,405	1,942,271,405
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	11,023,658,381	5,015,555,254	2,754,006,835
	資 本 合 計	23,388,151,005	16,428,688,660	12,513,133,406
	負 債 ・ 資 本 合 計	31,005,856,958	26,360,165,935	20,223,564,534

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)－(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
7,816,036,817	0	100.0	100.0	100.0	100
7,816,036,817	0	100.0	100.0	100.0	100
2,543,089,754	6,959,462,345	612.3	338.7	184.7	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
2,542,271,405	6,959,462,345	612.5	338.7	184.7	100
—	2,893,630,623	—	—	—	—
686,500,831	△ 1,942,271,405	—	282.9	282.9	100
1,855,770,574	6,008,103,127	594.0	270.3	148.4	100
10,359,126,571	6,959,462,345	225.8	158.6	120.8	100
17,702,602,688	4,645,691,023	175.1	148.9	114.2	100

経営分析比率

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	107.4	106.3
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	106.6	105.4
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	106.6	105.4
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	6.51	6.65
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	4.583	4.216
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	9.47	8.31
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	140.12	97.78
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	28.3	21.5
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	6.9	5.9
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	76.3	63.4
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	47.3	49.6
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	51.0	57.4
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	62.1	78.2
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	32.2	59.4
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	16.6	23.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備 考
104.0	103.3	102.2	1.1	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
103.3	102.7	101.6	1.2	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
103.4	102.7	101.6	1.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
7.01	7.16	8.29	△ 0.14	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
4.361	4.182	4.060	0.367	総資本に対してどれだけ営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
7.82	6.43	5.83	1.16	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
483.00	573.15	274.46	42.34	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
14.5	10.8	6.4	6.8	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
3.8	3.2	2.1	1.0	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
63.5	60.7	55.9	12.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
52.2	59.8	70.6	△ 2.3	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
57.3	65.7	77.6	△ 6.4	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
82.2	98.5	126.3	△ 16.1	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
60.1	68.3	83.6	△ 27.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
27.7	30.2	35.1	△ 6.5	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	738.7	372.8
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	557.4	372.8
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	8.88	8.56
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	555.5	321.4
4 資産に関する項目			
企業債償還元金 対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	108.5	58.4
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	6.8	5.4

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備 考
541.8	442.4	325.9	365.9	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
541.8	442.4	325.3	184.6	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
9.85	11.95	13.38	0.32	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
532.0	432.0	319.8	234.1	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
47.3	24.1	17.3	50.1	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
6.5	6.6	6.0	1.4	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。

